



株主通信 64号 第76期 報告書
(2025年4月1日～2026年3月31日)

Rinnai

新中期経営計画を実践し、世界を視野に飛躍します。



平素は格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第76期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)における営業ならびに決算の概況と今後の戦略につきまして、ご説明申し上げます。

当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」の最終年度として、3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」に基づき、経営の質と事業基盤の強化を図りました。これらの取り組みを通じてお客様との約束である、「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造します)」の実現と持続的で堅実な長期成長の両立を図り、中長期的な企業価値の向上を目指してまいりました。その結果、中期経営計画において定めた売上および利益の両目標について、いずれも計画を達成いたしました。

当期の業績は、主要国の経済環境および住宅市場に地域差はあるものの、販売面では高付加価値商品の伸長が継続し、過去最高の売上高となりました。損益面につきましても、原材料の高騰、関税影響などによる各種負担の増加が続くなか、増収効果や原価低減活動効果によって過去最高の営業利益となりました。この結果、当期の業績は後記のとおりとなりました。なお、期末配当金は1株につき50円、年間配当金では100円とさせていただきます。

昨今の中東情勢を発端とする世界的な部品調達リスクの高まりや原材料の高騰など、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しい状況が継続しています。このような状況下、当社グループは2026年4月から新たな中期経営計画「accelerate 2030」をスタートし、健全で心地よい暮らし方を創造する企業として、「生活の質の向上」、「地球環境問題への対応」、「生活必需品供給事業社としての責務」をテーマとする社会課題の解決に向けて、施策を実行してまいります。以下では、改めて詳細に当期の概況と経営戦略についてご説明いたします。

代表取締役社長

内藤 弘康

前中期経営計画の振り返り

リンナイ独自の戦略商品を展開し、中計目標を達成

前中期経営計画「New ERA 2025」(2021年4月～2026年3月)におきましては3つの戦略ストーリー「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」を掲げ、「生活の質の向上」と「地球環境への貢献」に資する高付加価値商品を開発・提供し成果を挙げたと自負しています。具体的には、高い省エネ性能とともにガスと電気の2種類の熱源でレジリエンスの高さとディマンド・レスポンスにも柔軟に対応するハイブリッド給湯・暖房システムECO ONE、健康増進・美髪効果に加えて高い洗浄力が特長のエアバブル商材(ウルトラファインバブル・マイクロバブル)、ガスならではのパワフルな温風で家事の時短にも貢献するガス衣類乾燥機「乾太くん」などの拡販に努めました。これら驚きと感動のある他社にない独自商品を展開したこと、マンションや集合住宅に採用されるなど営業面の向上、継続的なコスト抑制努力が、中期経営計画目標数値の達成、2026年3月期における売上・収益両面での過去最高の更新につながりました。

海外市場におきましても厳しい環境下、戦略市場のアメリカでは新商品として導入した業界最高効率の家庭用コンデンス給湯器やボイラーの販売が好調に推移するとともに、現地生産による稼働率の向上が利益率を押し上げました。また景気が低迷する中国においても高付加価値を展開し利益を確保しました。さらにガス規制が厳しいオーストラリアではヒートポンプ給湯器など電化製品を推進し利益を上げました。

こうした中、2025年4月には浴室暖房乾燥機のリコールを公表しましたが、社員が直接に何うなど真摯な対応に努め、2026年3月末時点でリンナイ社員による対応は終息し、今後はアフターサービスの範囲での対応となりました。

新中期経営計画が目指すところ

世界の社会課題解決に貢献すべく持続的成長を加速

リンナイはブランドプロミスとしてCreating a healthier way of living (リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します)を掲げ、生活必需品を提供する企業として多様なエネルギー源を活用し「熱と暮らし」「健康と暮らし」の分野で社会課題解決に貢献したいと考えています。そのために重要となるのが、カーボンニュートラルという世界的潮流に応えるとともに、世界各国・地域の多様な暮らしと価値観を尊重することです。一方で当社グループを取り巻く事業環境は地政学リスクなど不透明な部分もありながら厳しさが増すものと予想されます。

こうした状況下、当社グループは前中期経営計画で確立した事業基盤を深化させつつ、さらなる飛躍を図るべく、2026年4月から5カ年の新中期経営計画「accelerate 2030」をスタートしました。新中期経営計画期間は新たな領域(事業・地域)の創出に挑み、持続的成長を加速(accelerate)させる、極めて重要な5年間と認識しています。

前中期経営計画「New ERA 2025」の振り返りと新中期経営計画「accelerate 2030」経営数値目標

(accel) Anchor the Core and Create Expanding Leap

既存事業(コア)を盤石にし、拡張し続ける(飛躍)の創出

収益力

	前中期 経営計画 2026年3月期 目標	前中期 経営計画 2026年3月期 実績	新中期 経営計画 2031年3月期 目標
連結 売上	4,500億円 国内 2,000億円 海外 2,500億円	4,703億円 国内 1,986億円 海外 2,717億円	6,200億円 国内 2,300億円 海外 3,900億円
営業 利益	500億円	505億円	700億円
ROIC (投下資本効率)	19.0%	11.3%	15.0%

財務力

	前中期 経営計画 2026年3月期 目標	前中期 経営計画 2026年3月期 実績	新中期 経営計画 2031年3月期 目標
ROE (自己資本利益率)	8.0%	8.6%	10.0%
配当性向	40.0%	38.5%	40.0% 水準 (累進配当を基本)

※新中期経営計画「accelerate 2030」の詳細は右サイトをご参照ください。



リンナイの経営戦略

強みを活かし、電化商品に本格参入

新中期経営計画では戦略テーマを「電化商品の拡大」、「既存事業の盤石化と持続的成長」、「新たな価値の創造」、「経営の基盤強化」とし、2031年3月期目標として連結売上6,200億円（国内2,300億円、海外3,900億円）を掲げました。

最初の戦略テーマが「電化商品の拡大」ですが、当社グループは既にガスと電気のハイブリッド給湯器やオセアニアでヒートポンプ給湯器を展開しています。今後は世界のカーボンニュートラルの潮流に対応すべく、グループ全体で本格的に電化商品の市場へ進出します。一例としてアメリカでは2029年に熱効率の低い電気貯湯式給湯器の販売規制によってヒートポンプ給湯器への移行が加速すると予想されます。こうした中、リンナイではグループ内のヒートポンプ技術を結集し、100年に1度の転換期と言われるアメリカ市場を重点地域に競争力のあるヒートポンプ給湯器を展開すべく準備を進めています。

また、給湯機器にとどまらずIHコンロや食洗器など厨房機器も含めて、電気を活用することで、商品の可能性、企業の発展性が大きく広がります。電化製品については開発本部、イノベーションセンターさらには社外との連携を含めて研究・開発を推進しており、各国市場で長年培った商流とガス機器で磨いたコア技術・使いやすさを活かしながら、世界中で電化製品に本格参入してまいります。

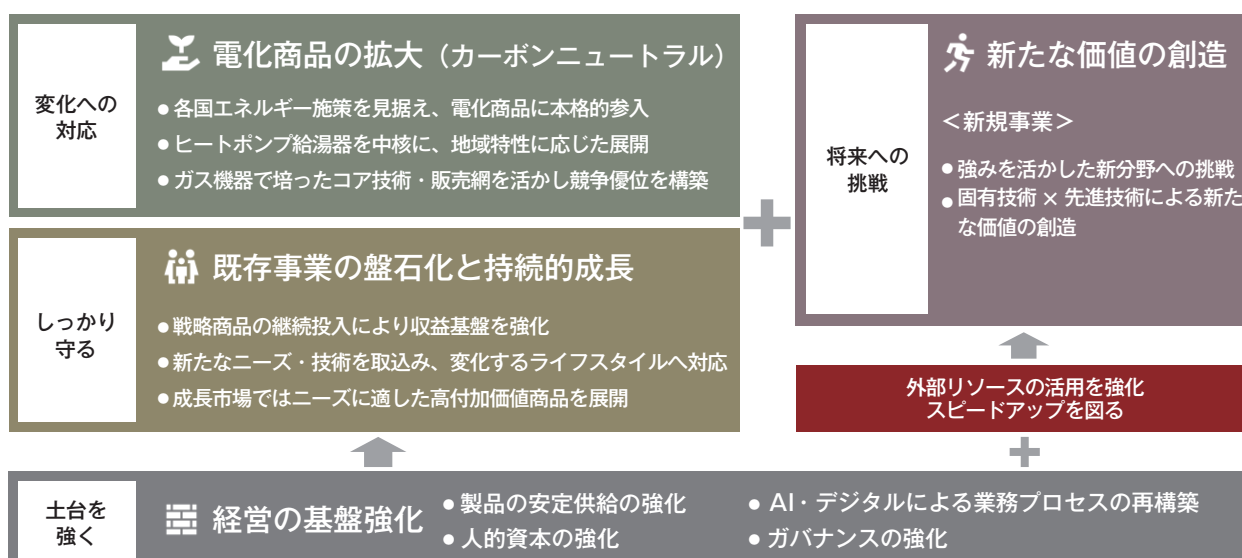
既存事業の成長を基盤に新事業に投資

戦略テーマの2つ目に「既存事業の盤石化と持続的成長」を掲げたように、既存のガス機器事業も引き続き国・地域のライフスタイルの変化に合わせた戦略で確実に成長させてまいります。東アジア、北米、オセアニア、欧州などの成熟市場では戦略商品を投入し、選ばれ続けるブランドを維持する一方で、人口や所得増加、ガスインフラの拡大が進む成長市場では、既に事業を展開する中南米、東南アジア、事業進出を検討するインド、アフリカを念頭に「生活の質の向上」に貢献する高付加価値商品を展開します。

さらにリンナイの独自技術や商流といった強みを活かし、「新たな価値の創造」にも取り組みます。今後はさらに世界の水質改善ニーズに応じた水処理機器や介護、スポーツ、ペット分野など全く新しい事業領域での展開も検討しています。

このように、新中期経営計画期間においては既存事業をさらに成長させることで収益基盤を強化し、得た資金を活用して電化製品、海外展開、新しい価値の創造を推進し、将来への種まきを行います。これにより、2031年3月期事業ポートフォリオにおいては既存事業に、電化商品、新事業領域での売り上げを積み上げることを目指します。

中期経営計画「accelerate 2030」事業戦略



戦略推進の土台となる経営の基盤強化

新中期経営計画では「経営の基盤強化」に向けて、製品の安定供給の強化、AI・デジタルによる業務プロセスの再構築、人的資本の強化、ガバナンスの強化を掲げています。

これから新事業・領域に挑戦する当社グループにおいて、その成否は何よりも人材にかかっています。社員一人ひとりにはこれまで以上に積極性を期待しています。そのためには人・組織の活性化が不可欠であり、事業戦略に準じた人材の再配置、グローバルに活躍できる人材の育成と獲得、若手や女性の活躍推進に向けた取り組みの強化等を行ってまいります。また現在、当社グループは外部機関による従業員エンゲージメント調査(単体のみ)を行っておりますが、過去の取り組みを通じて肯定的回答率が着実に向上しています。電化製品や新事業への挑戦など新中期経営計画は社員にも良い刺激になっており、さらに人的資本強化に向けた各種施策を推進してまいります。

また、ガバナンスについては取締役会の実効性向上、社外取締役を中心とする諮問体制等を通じた透明性・対話の強化、モニタリング機能の拡充、海外を含むグループガバナンスの強化を掲げ、適切なリスクテイクを後押しするガバナンス体制を継続します。

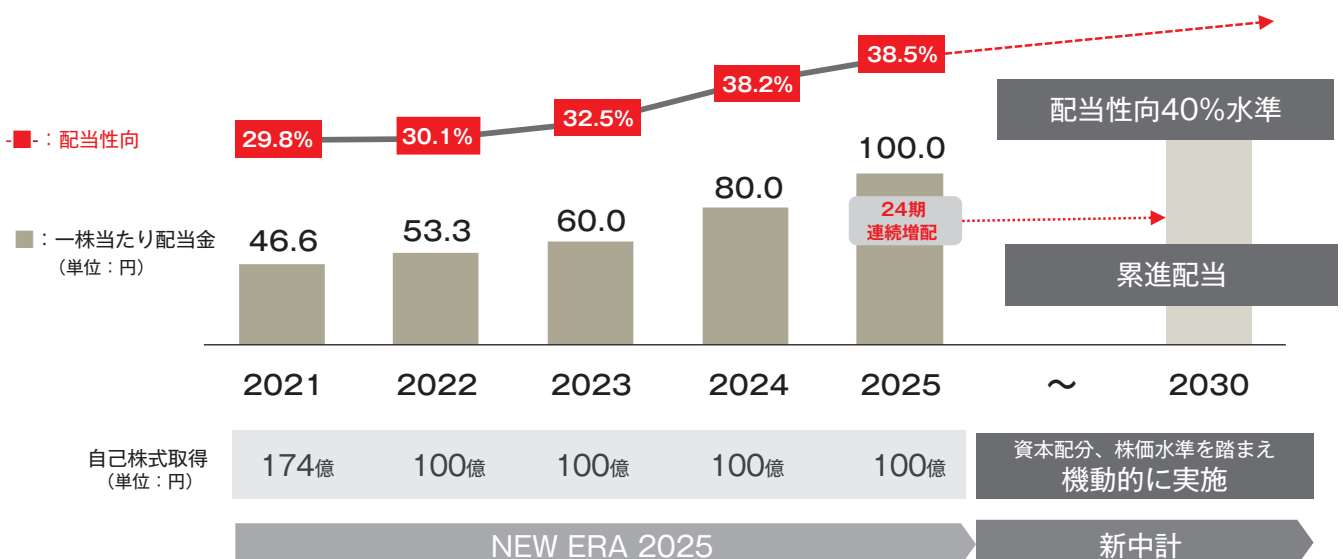
株主の皆様へ

資本政策につきましてはバランスを意識した資本配分のもと、資本効率の向上を通じて企業価値とPBRの向上を目指します。新中期経営計画期間中には事業成長性の高い領域へ規律ある成長投資を実行する一方で、資本コストを上回る収益性により 2031年3月期にはROE10%、ROIC15%を目標に資本効率の向上に努めます。ROICにつきましては製品の安定供給に向けた在庫水準の引き上げ等により前中期経営計画の目標数値に未達となりましたが、今後はマーケットに対応した弾力的な在庫管理と国・地域ごとに収益性向上施策を実施し、資本効率を改善いたします。また、株主還元につきましては、累進配当を原則に配当性向40%レベルを維持し、さらに機動的に自社株買いを実施し総還元性向の向上を図ります。

前述のとおり、リンナイは生活必需品を提供する企業として幅広く社会的責任を果たしたいと考えています。当社独自の技術と強みを活かして既存事業および電化商品を含む新事業に挑戦し、世界の幅広い領域で「生活の質の向上」と「地球環境への貢献」に資する企業として飛躍いたします。

株主の皆様にはこれからのリンナイにぜひご期待いただきたく、ご理解とご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

株主還元

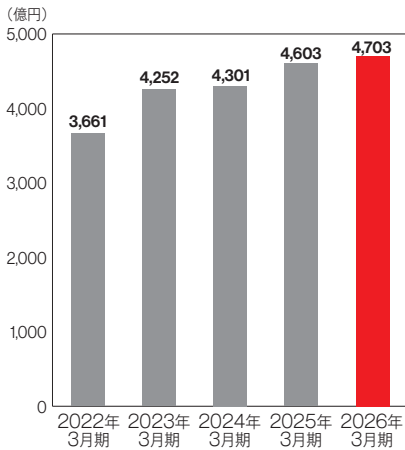


営業のご報告 (2026年3月期 連結)

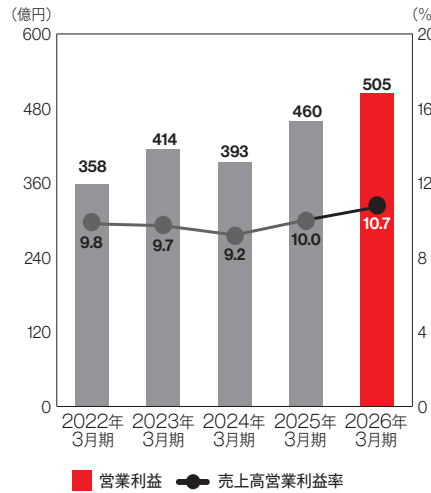
2026年3月期のポイント

- 売上高は、主要国の経済環境が不透明ななか、過去最高売上を更新し、**6期連続の増収**
- 営業利益は、関税影響等で各種コストが増加するなか、増収効果と原価低減活動の徹底で過去最高益を更新し、**2期連続の増益**
- 1株当たり配当金は100円。**24期連続の増配**

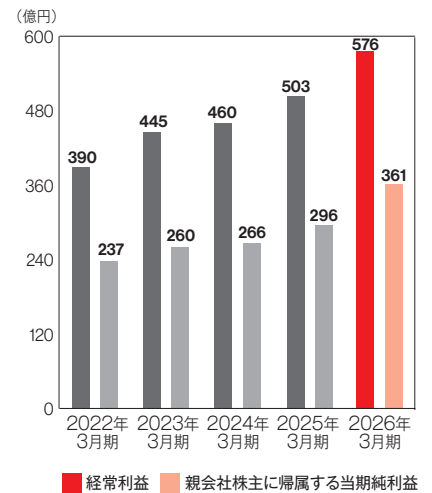
売上高



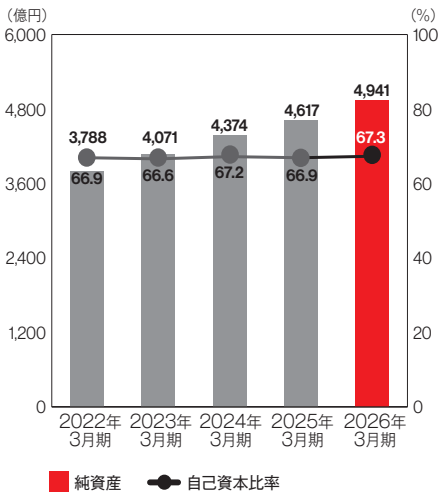
営業利益、
売上高営業利益率



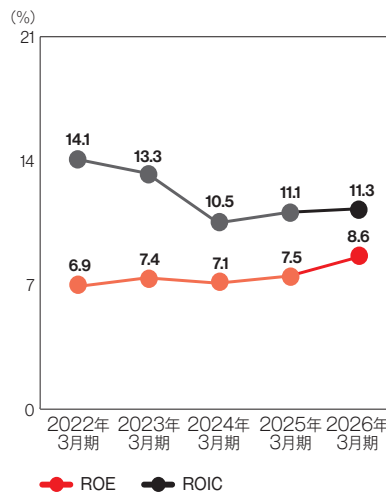
経常利益、
親会社株主に帰属する当期純利益



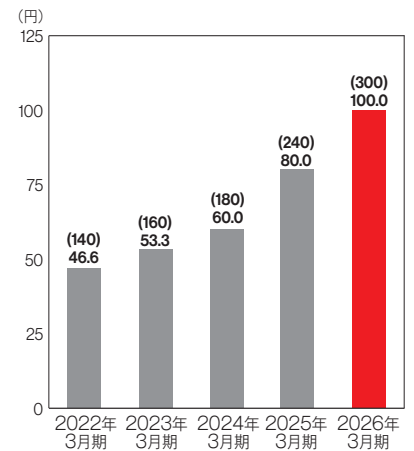
純資産、自己資本比率



ROE、ROIC



1株当たり配当金 (年間)



※ 投下資本利益率 (ROIC) = 営業利益 (みなし税引き後) ÷ 投下資本 (売掛金 + 在庫 - 買掛金 + 固定資産 (有形・無形))

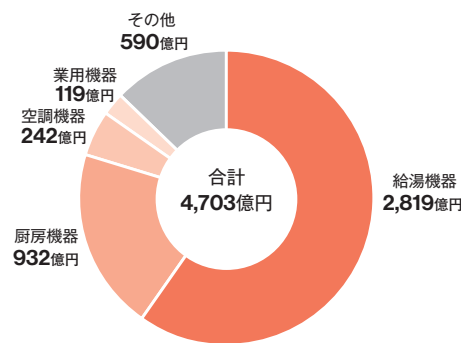
※ 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
※ ()内は分割考慮前ベース

機器別売上高のポイント

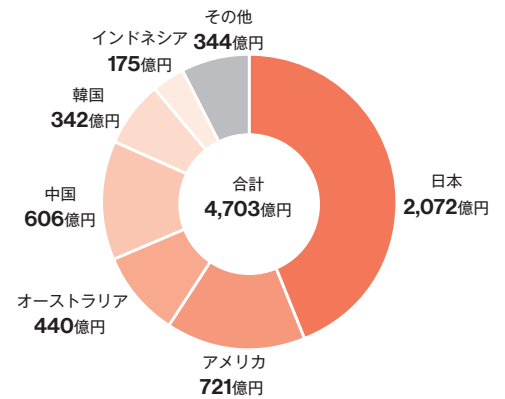
- 給湯機器は、国内においてはハイブリッド給湯・暖房システムやエアバブル商材が伸長、アメリカではコンデensing給湯器が伸長し**増収**
- 厨房機器は、インドネシアの買替需要は堅調も、国内や韓国においてコンロ販売が前年を下回り**減収**

部門	主要製品
給湯機器	給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム等
厨房機器	テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器等
空調機器	ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ等
業用機器	業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器等
その他	衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

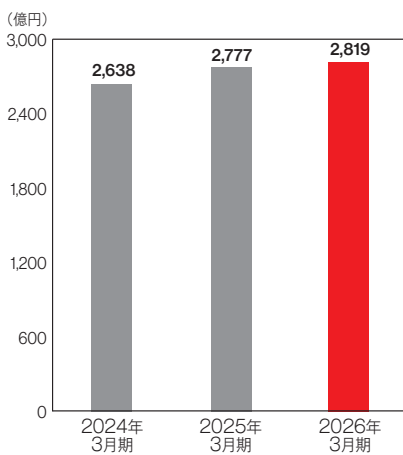
機器別売上高



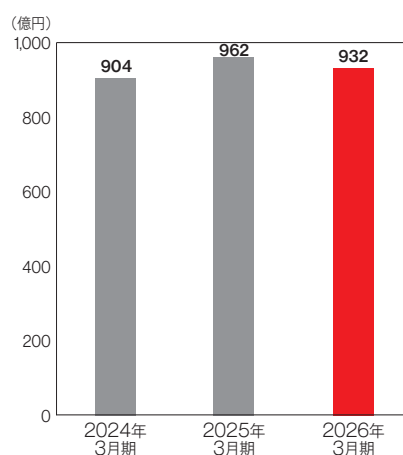
地域別売上高



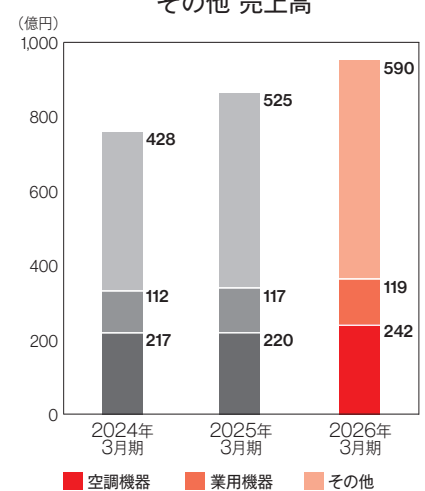
給湯機器 売上高



厨房機器 売上高

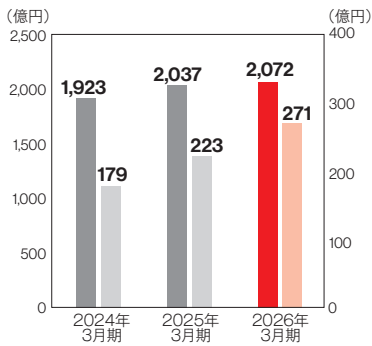


空調機器、業用機器、その他 売上高



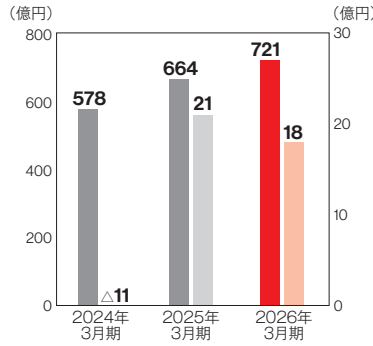
地域別概況 ■ 売上高 ■ 営業利益

日本



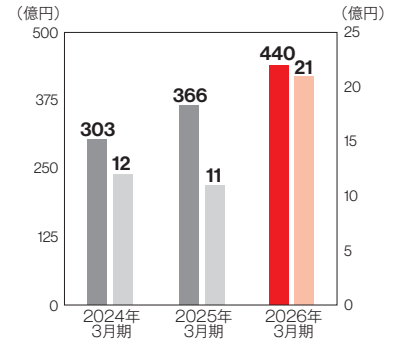
独自性の高い重点商品の販売が好調に推移したことに加えて、原価低減活動や経費管理を行い**増収増益**

アメリカ



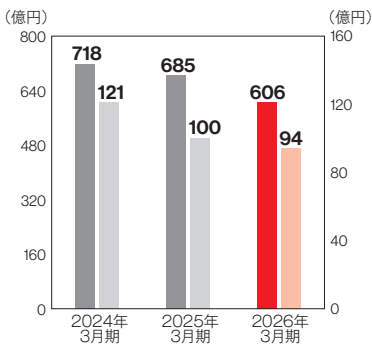
主力であるコンデンス給湯器の販売は伸長するも、通期で関税影響が顕在化、価格改定を実施するが、影響を打ち返せず**増収減益**

オーストラリア



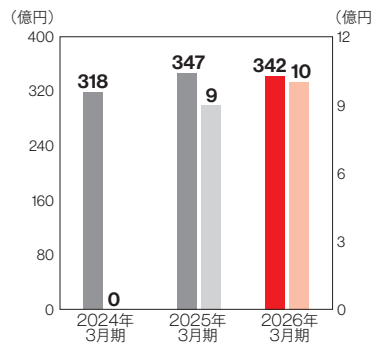
企業買収のシナジー効果や補助金を追い風に、ヒートポンプ給湯器や蓄電池などの電化商材が伸長し、**増収増益**

中国



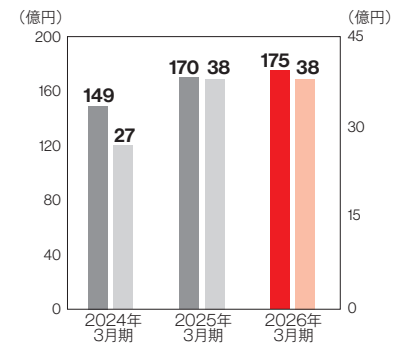
厳しい事業環境が続くなか、EO販売の強化や生産効率改善を実施するも、**減収減益**

韓国



熾烈な価格競争が継続するなか、期初より主力のボイラー販売が好調に推移し、**減収増益**

インドネシア



主力のテーブルコンロ販売は好調に推移、安定した利益率を維持しながら、**増収増益**

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

当期末 (2026年3月31日現在)

前期末 (2025年3月31日現在)

	当期末	前期末
資産の部		
流動資産	374,185	362,482
固定資産	275,383	244,103
有形固定資産	157,817	152,293
無形固定資産	17,946	7,791
投資その他の資産	99,618	84,019
資産合計	649,569	606,586
負債の部		
流動負債	110,615	108,605
固定負債	44,829	36,262
負債合計	155,445	144,867
純資産の部		
株主資本	371,269	356,994
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,324	8,428
利益剰余金	367,029	352,932
自己株式	△10,568	△10,851
その他の包括利益累計額	65,983	48,851
非支配株主持分	56,870	55,872
純資産合計	494,124	461,718
負債 純資産合計	649,569	606,586

連結損益計算書 (単位: 百万円)

当期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

前期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

	当期	前期
売上高	470,392	460,319
売上原価	306,704	304,257
売上総利益	163,687	156,062
販売費及び一般管理費	113,156	110,056
営業利益	50,531	46,005
営業外収益	7,931	5,280
営業外費用	777	962
経常利益	57,686	50,323
特別利益	2,331	843
特別損失	525	1,280
税金等調整前当期純利益	59,492	49,886
法人税等	16,182	12,698
当期純利益	43,310	37,188
非支配株主に帰属する当期純利益	7,149	7,497
親会社株主に帰属する当期純利益	36,160	29,691

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

当期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

前期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,298	57,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,905	△22,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,931	△26,503
現金及び現金同等物の期末残高	134,506	136,300

国内事業戦略：3つの重点商品を展開

リンナイは既存市場の基盤を更に強化しながら、引き続き「生活の質の向上」に取り組んでまいります。

ハイブリッド給湯器

ガスと電気の組み合わせで
業界最高効率を実現



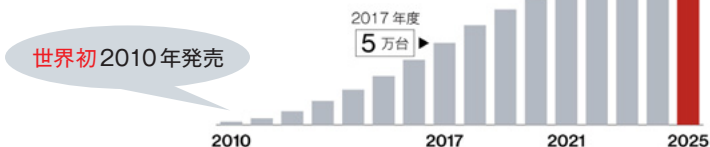
累計出荷台数が**20万台**を突破

(2026年1月時点)

- ✓ 2015年頃から省エネ住宅への採用が広がる
- ✓ 2023年度からの「給湯省エネ補助事業」により既設ガス給湯器の取替が進み、出荷台数は大幅に増加

ハイブリッド給湯器の
累計出荷台数

2026年1月 **20万台**



エアバブル商材

微細なバブルによって、
温浴・洗浄効果などを付加

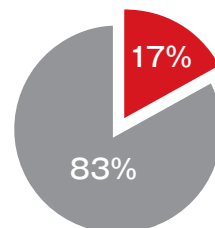


累計出荷台数が**17万台**を突破

(2025年12月時点)

- ✓ エアバブルの認知が広まり、累計販売台数が拡大
- ✓ エコジョーズにエアバブル商材を搭載することで、省エネ性能と製品競争力を高め、さらに付加価値を向上

エコジョーズ販売における
エアバブル搭載率
(2025年3月期累計)



ガス衣類乾燥機

パワフルなガスの温風で
短時間での乾燥を実現



ガス温水式衣類乾燥機
RDOシリーズ

ガス衣類乾燥機「乾太くん(かんたくん)」の

累計販売 **100万台**^{※1} を突破、

年間販売台数は **12万台**^{※2} まで増加

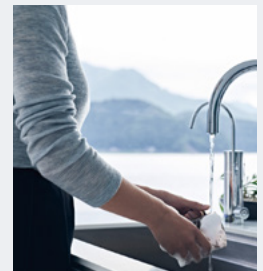
(※1：2023年時点、※2：2025年時点)

- ✓ 共働き世帯の増加、天候不順や大気汚染の影響で、衣類乾燥機の需要が高まり続ける
- ✓ 消費者と施工ニーズに対応し、ラインアップを拡充

TOPICS 2026年4月

「Air Bubble Technology (エアバブルテクノロジー)」搭載の業務用ガス給湯器「RUXC-UE2403W(A)」を発売

- ✓ 当社独自の「Air Bubble Technology」を、業務用ガス給湯器として初めて搭載
- ✓ ウルトラファインバブルの洗浄効果で、飲食店の厨房や介護施設の手洗い場などの水まわりの汚れを軽減する効果が期待



ウルトラファインバブル給湯器がFBIA 認証を取得

- ✓ 「Air Bubble Technology」搭載のガス給湯器は、排水管汚れの洗浄効果、浴室の洗浄効果、肌水分量の向上、肌汚れの洗浄効果が認められ、FBIA*の認証を取得しています。

※ FBIA (一般社団法人ファインバブル産業会)は、ファインバブルを利用した製品・サービスについて、ISO 規格等に基づき、その性能や効果判定の妥当性を認証しています。

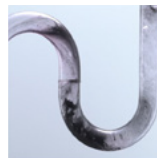
1ccあたりのウルトラファインバブルの数

ガス給湯暖房用熱源機
ガスふろ給湯器

2,730 万個

ウルトラファインバブルの洗浄効果

- ピンク汚れの原因菌を洗い流しやすい
- 水垢の付着を軽減
- 排水管を清潔に保つ



さら湯

排水管汚れ



ウルトラファインバブル



汚れの初期状態

TOPICS 2026年秋

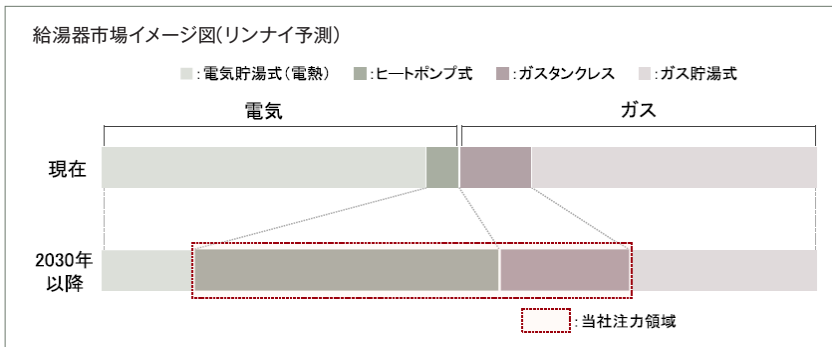
ガス温水式衣類乾燥機 RDO シリーズ発売予定

- ✓ 「RDO」シリーズは、ガスで沸かした温水をパワフルな温風に変換し、衣類6kgを約84分、電気ヒートポンプ式の半分以下の時間で乾燥
- ✓ 当社製ガス温水式浴室暖房乾燥機との組み合わせで、施工費の低減が見込める

衣類6kgの乾燥時間

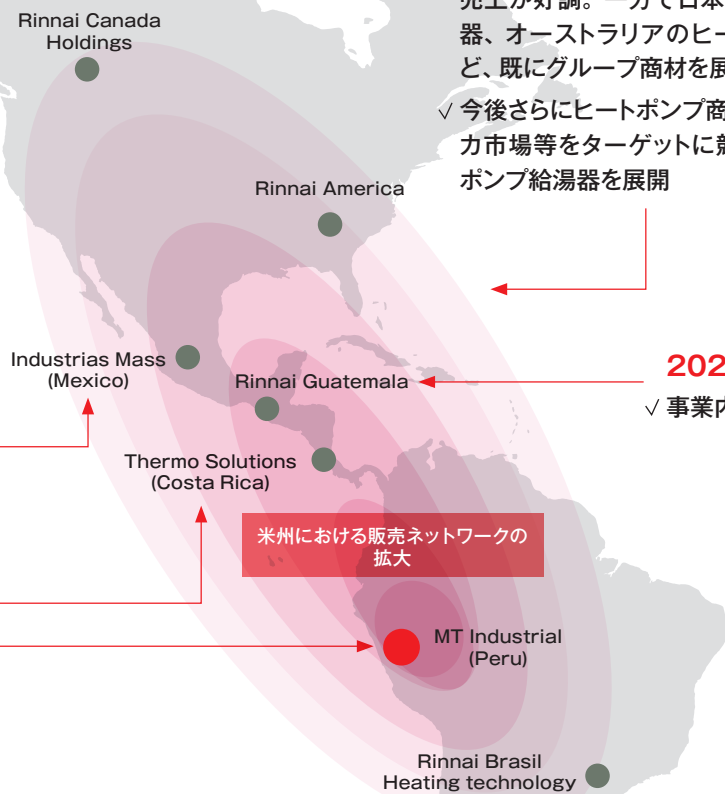


リンナイは中期的な事業戦略として、ヒートポンプ技術のグローバル展開を掲げています。その一環として、アメリカ市場では今後拡大が見込まれるヒートポンプ給湯器市場を見据え、事業基盤の整備を進めています。あわせて、米州における販売ネットワークの拡充にも注力しています。



ヒートポンプ給湯器への移行がアメリカ市場で加速すると予測

- ✓ エネルギー省が熱効率の低い電気貯湯式給湯器の販売規制を2029年に施行予定
- ✓ 既存の電気貯湯式給湯器から、高効率かつ既存の配管設備を活用可能なヒートポンプ給湯器への移行が加速すると予測
- ✓ リンナイは現在アメリカ市場で高効率なコンデンシング給湯器(ガスタンクレス給湯器)の売上が好調。一方で日本のハイブリッド給湯器、オーストラリアのヒートポンプ給湯器など、既にグループ商材を展開
- ✓ 今後さらにヒートポンプ商材を拡充し、アメリカ市場等をターゲットに競争力のあるヒートポンプ給湯器を展開



2026年 設立

- ✓ 事業内容: 製品の販売

2021年 買収

- ✓ 事業内容: 業務用給湯システムの製造・販売

2024年 買収

- ✓ 事業内容: 電気給湯機器の製造・販売

周辺国を含む販売ネットワークを強化

- ✓ **MT インダストリアル社(ペルー) 連結子会社化**
2025年10月にペルーの住設機器販売会社MTインダストリアル社を買収して連結子会社化
- ✓ ペルーは人口増加と安定した経済成長が見込まれるとともに、政府として今後も天然ガス利用世帯を拡大させる計画
- ✓ 現地の有力販売会社であるMTインダストリアル社のグループ化によってペルー国内および周辺国における販売網強化と成長機会を拡大

計7製品で販売台数シェアNO.1
~当社事業との親和性が高い事業基盤



2025 年度グッドデザイン賞を受賞 ビルトインガスコンロ「GRILLER(グリレ)」

リンナイは、ビルトインガスコンロ「GRILLER(グリレ)」において、2025年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。



「グリレ」は、重厚感のあるステンレス鋳物五徳とガスならではの強火力が特長のコンロです。炎の出る位置が2箇所から3箇所に進化した新型バーナーは、超強火力を実現しながら点火時の安全性等に配慮しています。本格的な料理はもちろん、専用アプリによるオート調理も楽しめます。受賞に際しては、機能美とデザイン性の両立が高く評価されました。



シニア世代に安心のコンロ「SAFULL+」PSアワード2025受賞ならびにラインアップを拡充

リンナイのビルトインガスコンロ「SAFULL+(セifulプラス)」は認知症当事者やその介助者の声を取り入れて開発しました。聞き取りやすい音声案内や、安心して鍋が置ける大型ごとく、誤操作を防ぐ色使いを採用し、誤使用・不注意による事故の未然防止に役立つ製品としてPSアワード2025*製品部門特別賞を受賞しました。また、2026年4月には同シリーズにガステーブルコンロを追加し、ラインアップを拡充しています。

*経済産業省主催令和7年度第19回製品安全対策優良企業表彰



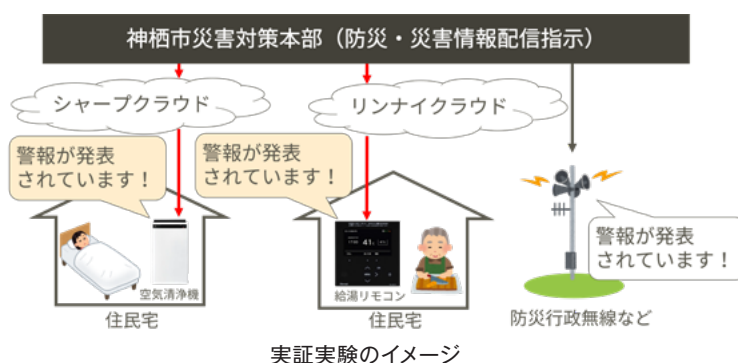
「SAFULL+(セifulプラス)」ガステーブルコンロ

茨城県神栖市における避難指示の伝達効果を検証する実証実験に参画

2026年3月、茨城県神栖市は市内全域を対象にIoT・発話機能を備えた家電および住設機器を通じた避難指示の伝達効果の検証を行う実証実験を実施し、リンナイを含む5者*が参加しました。

実証実験では、災害対策本部や避難所等にリンナイ製の給湯リモコンなどIoT・発話対応の家電を設置し、災害発生時の情報伝達手段としての有効性を確認し、実証実験から得た知見とデータをもとに協議を継続します。リンナイは給湯器リモコンなど生活に密着した製品が、平時だけでなく災害発生時にも活用できるよう開発を一層推進してまいります。

*茨城県神栖市、国立研究開発法人防災科学技術研究所、一般社団法人電子情報技術産業協会、シャープ株式会社およびリンナイ株式会社



会社データ・株式の状況

会社概要 (2026年3月31日現在)

創 業 1920(大正9)年9月1日
設 立 1950(昭和25)年9月2日
資 本 金 6,484,416,754円
本 社 〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26
TEL 052-361-8211 (代表)
従業員数 連結11,328名、単体3,470名

国内ネットワーク (2026年3月31日現在)

生産関連拠点:技術センター、生産技術センター、春日井物流センター、厚木物流センター、大口工場、瀬戸工場、暁工場

支社:東北、関東、中部、関西、九州

支店:北海道、北東北、仙台、新潟、東京、北関東、東関東、南関東、東海、静岡、北陸、長野、大阪、京滋、兵庫、中国、四国、福岡

営業所・出張所等:(86カ所)

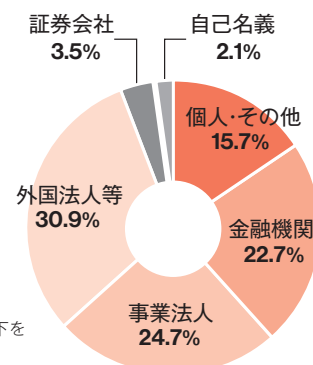
役員 (2026年6月26日現在)

代表取締役会長	林 謙治	常勤監査役	清水 正則	上席執行役員	穂谷野弘幸
代表取締役社長 社長執行役員	内藤 弘康		加島 厚朗		
取締役 専務執行役員	白木 英行	監査役(社外)	松岡 正明	執行役員	竹本 安伸
	井上 一人		吉野 彩子		岡野 哲明
	大井 裕久				水谷 圭一
					梅村 武司
取締役(社外)	小倉 忠	常務執行役員	小川 拓也		
	土地 陽子		高須 芳彦		
	佐藤 久美		西澤 勇生		
	加藤 宣明		遠藤 健治		

株式構成 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式数 141,126,771株(自己株式を含む)
株主数 10,046名

所有者別株式分布



※所有者別の株式保有比率は小数点第2位以下を切り捨てて記載しています。

リンナイグループ (2026年3月31日現在)

国内子会社 (12社)

製品の製造販売

- (株)柳澤製作所
- リンナイテクニカ (株)
- (株)ガスター

製品の販売

- リンナイネット (株)

部品の製造販売

- アール・ビー・コントロールズ (株)
- リンナイ精機 (株)
- アール・ティ・エンジニアリング (株)
- 能登テック (株)
- テクノパーツ (株)

その他の事業

- リンナイ企業 (株)
- 他2社

海外子会社・関連会社 (40社)

持株会社および製品の販売

- リンナイホールディングス (バシフィック) (株)

製品の製造販売

- リンナイアメリカ (株)
- リンナイオーストラリア (株)
- 上海林内有限公司
- リンナイコリア (株)
- リンナイインドネシア (株)
- リンナイニュージーランド (株)
- 台湾林内工業股份有限公司
- リンナイタイ (株)
- リンナイベトナム (有)
- リンナイブラジルヒーティングテクノロジー (有)
- リンナイマニユファクチャリングマレーシア (株)
- インダストリアスマス (株)
- サーモソリューションズグループ (株)

製品の販売

- リンナイイタリア (有)
- 林内香港有限公司
- リンナイカナダホールディングス (株)
- 広州林内燃具電器有限公司
- セントラルヒーティングニュージーランド (株)
- スマートエナジーグループ (株)
- MTインダストリアル (株)
- * リンナイプラス (株)
- * リンナイマレーシア (株)
- * リンナイ UK (株)
- * リンナイトレーディング (株)
- * クールブリーズ FM (株)
- 海南林内民生燃具厨衛販売有限公司

部品の製造販売

- アール・ビー・コリア (株)
- * 上海燃宝控制器有限公司
- 三国 RK 精密 (株)

その他の事業

- アイゾーン (株)
- 他9社

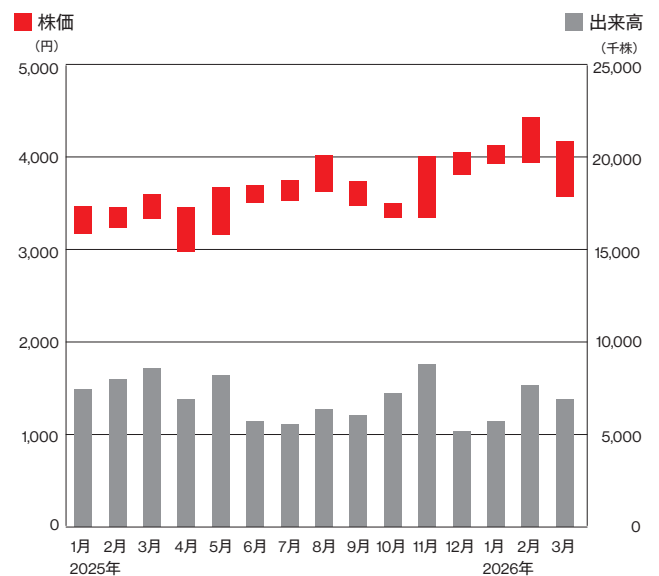
○ 連結子会社 * 非連結子会社 (持分法非適用) ● 持分法非適用関連会社

大株主 (2026年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)
内藤株式会社	18,647
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,584
林 謙治	7,369
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6,966
公益財団法人リンナイ奨学財団	4,200
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,396
全国共済農業協同組合連合会	3,337
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,539
リンナイ社員持株会	2,465
内藤 万琴	1,710

※当社は自己株式 3,054 千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株価の推移



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 https://www.rinnai.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
特別口座の口座 管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間：平日9:00~17:00
株式の上場	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場

株式に関するお手続きのお申し出先

1. 未払配当金の支払いのお申し出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先

- ① 証券会社に口座をお持ちの株主様の場合、お取引証券会社等
- ② 証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座が開設された株主様の場合、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

リンナイ Web オリジナル



毎日の料理を
もっと豊かにする
Web限定モデル

<https://rinnai.jp/weboriginal/>



リンナイ公式オンラインストア



Rinnai Style

リンナイ製品のある暮らしをもっと豊かにする
お料理やお掃除など、便利なアイテムの販売や
暮らしに役立つ情報をご提供します。

<https://www.rinnai-style.jp/>

